

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月15日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 森下仁丹株式会社

【英訳名】 MORISHITA JINTAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 駒村純一

【本店の所在の場所】 大阪府中央区玉造一丁目2番40号

【電話番号】 06(6761)1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 武貞文隆

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区玉造一丁目2番40号

【電話番号】 06(6761)1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 武貞文隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間	第73期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	3,746	3,713	1,876	1,926	7,492
経常利益 又は経常損失() (百万円)	77	88	45	18	180
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	67	88	39	12	211
純資産額 (百万円)	-	-	7,245	7,115	7,317
総資産額 (百万円)	-	-	10,960	10,446	10,668
1株当たり純資産額 (円)	-	-	355.98	349.63	359.55
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.34	4.35	1.95	0.62	10.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	66.1	68.1	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23	28	-	-	133
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39	99	-	-	180
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	190	160	-	-	250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	1,878	1,476	1,708
従業員数 (名)	-	-	224	231	231

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	231	(83)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	218	(51)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ヘルスケア事業	1,479	-
カプセル受託事業	512	-
合計	1,992	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
カプセル受託事業	338	-	254	-
合計	338	-	254	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ヘルスケア事業	1,403	-
カプセル受託事業	504	-
その他	18	-
合計	1,926	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディケアシステムズ	265	14.2	255	13.2
三井物産(株)	198	10.6	-	-

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当第2四半期連結会計期間の三井物産(株)については、当該割合が100分の10未満のため省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(以下、当第2四半期という)のわが国経済は、中国や新興諸国の経済成長の牽引による輸出や生産量の増加という一部業種に景況感の改善がみられたものの、株式市場の低迷や急激な円高の進行などにより不透明感が増加しております。また、政府の景気対策の効果も相応の成果は現れたものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する健康関連業界も、中高年を主体とした健康意識の高まりが持続しているものの、消費者の生活防衛意識による価格選考意識の高まりや異業種を含む大手企業の新規参入など当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループとしては「技術を価値に、全ては健康のために」をビジョンとして期初から積極的な諸施策・諸活動を展開してまいりました。その結果、通販商品の競合激化による影響およびヘルスケア関連受託商品の一部不具合発生等が影響したものの新製品である口内炎治療薬の投入により、当第2四半期の売上高は1,926百万円(前期比50百万円増)となりました。

利益面においては、新型インフルエンザの急速な収束とともに除菌剤等の衛生対策商品の需要が縮小しており、本来ニーズが高まる秋口にかけても卸小売店からの返品が続いたため、返品商品の廃棄ならびに同商品在庫の評価損等110百万円を計上したこと等により営業損失は35百万円(前期比82百万円減)となりました。

また、営業外損益では補助金収入、特別損益では投資有価証券売却益がプラス要因となりましたが、経常損失は18百万円(前期比64百万円減)、四半期純損失は12百万円(前期比52百万円減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ヘルスケア事業

主力商品「ビフィーナ」の売上高は引き続き堅調に推移いたしました。競合の激しい青汁等他通販商品群が苦戦を強いられたこと、新型インフルエンザ対策関連商品の返品、および一部受託商品の不具合が発生したこと等から当第2四半期当事業の売上高は1,403百万円に留まりました。損益面では、製造原価のコストダウンと経費の効率的運用に徹したものの売上の伸び悩みと多額の廃棄・評価損等の影響が大きく当第2四半期の営業損失は82百万円となりました。

カプセル受託事業

医薬品分野のカプセル受託は引き続き好調に推移し、さらに円高の影響を受けつつも受託先の拡大に努力したことにより、当第2四半期の当事業の売上高は504百万円となりました。損益面では、製造原価のコストダウンに注力したこともあり、当第2四半期の営業利益は49百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末(以下、当第2四半期末という)の総資産は10,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ、221百万円減少いたしました。総資産の内訳は、流動資産が3,516百万円(前期比179百万円減)、固定資産が6,930百万円(前期比41百万円減)であります。流動資産の減少の主な要因は現金及び預金の減少であります。

また、当第2四半期末の負債合計は3,331百万円(前期比18百万円減)となりました。その内訳は、流動負債が1,684百万円(前期比68百万円増)、固定負債が1,646百万円(前期比87百万円減)であり、流動負債の増加の主な要因は返品調整引当金の増加、未払費用の増加であり、固定負債の減少の主な要因は借入金の減少です。

純資産の部は、四半期純損失が88百万円となったことと配当支払を101百万円実施したことなどにより、7,115百万円(前期比202百万円減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,476百万円となり、前四半期連結会計期間末と比較し0百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は87百万円(前年同四半期連結会計期間は213百万円の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失3百万円、減価償却費92百万円、売上債権の増加57百万円、たな卸資産の減少126百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は40百万円(前年同四半期連結会計期間は79百万円の減少)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出54百万円、投資有価証券売却による収入19百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は47百万円(前年同四半期連結会計期間は64百万円の減少)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済30百万円、配当金支払16百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は108百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,000	20,750,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	20,750,000	20,750,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	-	20,750,000	-	3,537	-	963

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	4,025	19.4
森下 美恵子	神戸市北区	3,227	15.6
財団法人森下仁丹奨学会	大阪府中央区玉造1丁目2-40	1,056	5.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	660	3.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	616	3.0
株式会社ラクサン	大阪府中央区南新町2丁目3-7	562	2.7
株式会社大正銀行	大阪府中央区今橋2丁目5-8	440	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	440	2.1
森下仁丹取引先持株会	大阪府中央区玉造1丁目2-40	223	1.1
ピップトウキョウ株式会社	東京都千代田区内神田3丁目3-7	183	0.9
計		11,433	55.2

- (注) 1 財団法人森下仁丹奨学会は、学資の給付等の育英奨学事業を行っている財団であります。
2 上記のほか当社所有の自己株式398千株(1.9%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 398,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,178,000	20,178	同上
単元未満株式	普通株式 174,000	-	-
発行済株式総数	20,750,000	-	-
総株主の議決権	-	20,178	-

(注)「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 森下仁丹株式会社	大阪市中央区玉造 1丁目2-40	398,000	-	398,000	1.9
計	-	398,000	-	398,000	1.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	273	267	257	245	254	258
最低(円)	262	240	240	234	221	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

	新役名及び職名		旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 経営戦略部長兼総務部長	取締役	常務執行役員 経営管理部長兼総務部長	武貞 文隆	平成22年7月23日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,476	1,708
受取手形及び売掛金	827	729
商品及び製品	579	714
仕掛品	298	235
原材料及び貯蔵品	254	209
その他	87	105
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	3,516	3,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,668	2,736
機械装置及び運搬具（純額）	687	687
土地	2,025	2,025
その他（純額）	212	205
有形固定資産合計	5,594	5,655
無形固定資産		
投資その他の資産	186	183
投資有価証券	977	991
その他	180	148
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,150	1,133
固定資産合計	6,930	6,972
資産合計	10,446	10,668

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	853	833
1年内返済予定の長期借入金	120	120
未払法人税等	21	22
賞与引当金	116	107
返品調整引当金	33	20
その他	539	513
流動負債合計	1,684	1,616
固定負債		
長期借入金	690	750
繰延税金負債	526	529
退職給付引当金	321	306
その他	107	147
固定負債合計	1,646	1,733
負債合計	3,331	3,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	2,791	2,981
自己株式	132	131
株主資本合計	7,160	7,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	32
評価・換算差額等合計	44	32
純資産合計	7,115	7,317
負債純資産合計	10,446	10,668

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,746	3,713
売上原価	1,822	1,937
売上総利益	1,923	1,776
販売費及び一般管理費		
販売促進費	344	353
広告宣伝費	385	298
人件費	428	452
賞与引当金繰入額	60	58
退職給付引当金繰入額	13	16
貸倒引当金繰入額	6	4
その他	603	694
販売費及び一般管理費合計	1,841	1,878
営業利益又は営業損失()	81	102
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	7
その他	3	22
営業外収益合計	9	30
営業外費用		
支払利息	11	10
その他	2	6
営業外費用合計	14	16
経常利益又は経常損失()	77	88
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18
土壤汚染対策費用見積修正額	1	-
その他	0	-
特別利益合計	1	18
特別損失		
固定資産処分損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1
その他	2	2
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	76	74
法人税、住民税及び事業税	11	14
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	8	14
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	88
四半期純利益又は四半期純損失()	67	88

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,876	1,926
売上原価	915	1,050
売上総利益	960	876
販売費及び一般管理費		
販売促進費	158	163
広告宣伝費	192	127
人件費	219	227
賞与引当金繰入額	28	29
退職給付引当金繰入額	6	8
貸倒引当金繰入額	1	3
その他	306	358
販売費及び一般管理費合計	913	911
営業利益又は営業損失()	47	35
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
その他	2	22
営業外収益合計	6	25
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	1	4
営業外費用合計	7	9
経常利益又は経常損失()	45	18
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18
その他	0	-
特別利益合計	0	18
特別損失		
固定資産処分損	-	0
その他	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	43	3
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	3	9
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	12
四半期純利益又は四半期純損失()	39	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	76	74
減価償却費	166	182
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
返品調整引当金の増減額(は減少)	2	13
賞与引当金の増減額(は減少)	14	9
受取利息及び受取配当金	6	7
支払利息	11	10
固定資産処分損益(は益)	0	0
土壌汚染対策費用見積修正額	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	18
売上債権の増減額(は増加)	109	96
たな卸資産の増減額(は増加)	70	26
仕入債務の増減額(は減少)	19	19
その他	30	35
小計	42	45
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	11	10
法人税等の支払額	14	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	201	112
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	-	19
貸付けによる支出	30	32
補助金収入	328	36
その他	54	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	99
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	90	60
配当金の支払額	100	99
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	190	160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127	231
現金及び現金同等物の期首残高	2,005	1,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,878	1,476

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は3,520百万円であり ます。なお、減価償却累計額については、減損損失累 計額を含んでおります。	有形固定資産の減価償却累計額は3,355百万円であり ます。なお、減価償却累計額については、減損損失累 計額を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,878百万円	現金及び預金 1,476百万円
現金及び現金同等物 1,878百万円	現金及び現金同等物 1,476百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,750,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	398,334

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っております。当該事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	45	247	14	307
連結売上高(百万円)				1,876
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.4	13.2	0.8	16.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・台湾、韓国、中国、シンガポール等

(2)北米・・・アメリカ

(3)その他の地域・・・スイス、イギリス等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	122	411	42	575
連結売上高(百万円)				3,746
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.2	11.0	1.1	15.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・台湾、韓国、中国、シンガポール等

(2)北米・・・アメリカ

(3)その他の地域・・・スイス、イギリス等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、健康食品を始めとする最終消費財を通信販売を通じて直接、または、国内の大手企業経由で提供しているヘルスケア事業本部と、独自技術であるシームレスカプセル技術を応用して国内外の大手食品メーカー、医薬品メーカー等にカプセルバルクを中心に受託事業を展開しているカプセル事業本部の2つの事業本部を置き、それぞれの事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業形態の異なった2つの事業本部を基礎として、「ヘルスケア事業」と「カプセル受託事業」という2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ヘルスケア事業	カプセル受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,662	1,018	3,680	32	3,713	-	3,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	127	127	127	-
計	2,662	1,018	3,680	160	3,841	127	3,713
セグメント利益又は損失()	170	74	95	6	102	-	102

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ヘルスケア事業	カプセル受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,403	504	1,908	18	1,926	-	1,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	63	63	63	-
計	1,403	504	1,908	81	1,990	63	1,926
セグメント利益又は損失()	82	49	33	1	35	-	35

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
349円63銭	359円55銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,115	7,317
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,115	7,317
普通株式の発行済株式数(千株)	20,750	20,750
普通株式の自己株式数(千株)	398	397
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,351	20,352

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3円34銭	1株当たり四半期純損失金額 4円35銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	67	88
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	67	88
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,355	20,352

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1円95銭	1株当たり四半期純損失金額 0円62銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	39	12
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	39	12
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,355	20,351

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小山謙司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 生越栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小山謙司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 生越栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。